

近・現代日本経済史研究の屈折 (1)

高 橋 衛

はじめに

この小論は一般に考えられる日本経済の近現代史そのものを叙述したものではない。また日本における過去の経済史研究にたいする批判的総括的なものを正面から意図したものですらない。それらも当然、主題の一つではあるが、加えて近現代の日本経済が、その重要な局面に臨んで採択してきた選択についての、私なりの批判的検証でもある。その点では、全体のタイトルを「経済史研究の屈折」としたのは、必ずしも適切ではないかもしれぬが、以上のような含意のもとでは、政治やあるいは反政治すらもが大きく関与しており、そのような屈折にも検討を加えんとしたものにほかならない。

ロストウ流にいうテイク・オフは日本においては、いうまでもなく明治維新を起点としているのであるが、それは欧米以外の地域では世界史的に最初のものであった。最先進国イギリスよりは約100年おくれてのスタートであった。外圧による開港が、そのスタートを必至化させたのであり、それだけに多くの点で、メリットもデメリットもともなうものであった。あるいは全体としては歪な進展を免れなかったというべきであろう。その歪さは、すなわち後発性または後進性としてかんたんに片付けられず、構造的な封建制の残存として執拗に提起された。それにたいする強い反論もあり、いわゆる「日本資本主義論争」を引き起こし、多くの研究者を巻き込んで、長期にわたって深刻な論争を招いたのであった。この小稿もこの論争の検証から始め

るのであるが、それはたんに社会科学の領域にとどまらず、ひろく日本人のアイデンティティにかかわる前近代性の問題としてまで論じられて、日本人の深層心理に沈潜してきたともいえよう。結論的には論争の不毛性を指摘せざるをえないのであるが、その根底に日露の民族的対立が底流していたことなども新しい視点として提起したい。

つぎに上述のこともふくめての日本における、いわゆる近代化自体もいささか複雑な検討の課題でありつづけてきた。日本で近代化が問われるとき、それは即欧米化を意味したのであるが、日本はインフェリオリティ・コンプレックスを内在させながら、その欧米化へのキャッチングアップを猛追していく。しかも維新後まだ間もない1885年には、かの福沢諭吉が早くも「脱亜論」を説いたように、欧米化を追求する過程は、ただちにといいよほどに、アジアへの蔑視に短絡していくことにつながる。日清・日露両戦争は、まだ俗にいうほどには侵略戦争ではなかったにしても、とりわけて日露戦争での勝利は、過剰な自信となり、1907年には大規模な軍備拡充計画に向かわせる。遅れてきた、いわば洗練性を欠いた露骨な帝国主義の道程に入り、アジアの孤児と化すような歴史を歩みはじめる。歴史的選択の大きな齟齬であったといわなければならない。

近代から現代への課程において、第一次世界大戦が一つの画期をなしたが、日本は経済的に発展を遂げたのみならず、軍事力的にもすでに米英両国にとって脅威的な存在となってきた。アメリカの主導で強行された当時の軍縮も、いわば日本の軍事力抑制を目的の一つとするものであったといってもよい。そしてこの時期の日本の支配層にはまだ紳士的とすら関係当事国からいわれたほどの自制心がよく働いて、いささか屈辱的な軍縮をもよく受容した。しかしこれを機に支配層内部に亀裂が加速される。この亀裂の深部にメスをいれることも、いうところの選択の屈折の解明の一つである。

この第一次大戦前後の路線選択の一つとしてみのがされがちなことの一つ

に、科学的管理法の導入に積極的なわが国のスタンスと、それにとまなう能率増進の経過がある。この時期の経済的發展を、たんなる火事場泥棒的な僥倖にのみに帰することは、正当な判断ではない。この路線の延長上に産業合理化の模索もあったのであり、ただそれがもはや次なる戦争への対応と重なりつつあったことによって、問題の本質が透視しがたくなり、経済史研究において日本経済の脆弱性の指摘のみにとどまらせる結果を生んだのであった。このことはまた井上・高橋両財政への評価にも影響し、緊縮型の井上財政のほうが進歩的とされ、高橋財政はたんに放漫財政であり軍備拡充への協力財政とされた。政党的にはより保守的な政友会がより進歩的なケインジアン政策にシフトするというパラドックスへの研究史的関心は希薄であった。

ところで、これらの経済的發展の過程の他方であって、日本でも社会主義運動などが台頭したが、明治末期の「大逆事件」をはじめとして強力な弾圧を受け、また運動内部の偏狭な対立と分裂もあり、急速な衰退をすすめた。しかし日本のおかれていた状況は、反体制運動の必然性を潜在しており、右翼によってそれが疑似革命的に代行されることの背景をなした。2・26事件に代表される一連のテロ・クーデターにみるところである。軍部の正統派がこれを利用し、革命に恐怖心の強い支配者層も、その路線にのることによって、軍国主義化がすすんだ。中国侵略が正当化され、それに反発したアメリカなどの挑発もあって、いわば直接の責任者不在の偽相のなかで全面的な戦争に踏み込んでいくことになる。

敗戦は占領軍による「民主化」となり、日本の政治・社会は一変したが、占領軍は民主化そのものを目標としたものなどでは決してなかったから、日本人もただ順応したのみであって、やはり借り物の歪さを容易に脱却しえなかった。ただ占領軍が強制した経済改革は、そのほとんどが戦前・戦中に事実上内部で進行していたものであったから、それらはその後の高度経済成長の基礎過程を形成するものとして容易に定着した。加えて1950年代前半から

すすめられた産業合理化政策は、前述の戦前のそれをようやく本格的に完成させることとなった。これが高度成長のもっとも大きな要因の一つをなすのであるが、経済史研究にあっては過少評価を免れていない。

高度経済成長がつづくなかで、1970年代には世界史的には経済的な破綻が顕在化しはじめ、政策転換がすすめられはじめる。まだその必要性に迫られていなかった日本も追随することになる。ケインズ的な政策にインフレと成長鈍化の責任が帰せられ、いわゆる「小さな政府」への志向が、無思考のまま当然視されていく。とりわけて日本ではただの追隨にすぎなかったのであるが、官僚の腐敗キャンペーンなどに支えられて、「小さな政府」は大義名分をえていく。それが高度に発達した資本主義にあっては、歴史の逆行であることへの指摘は、影が薄い。経済の破綻に導く可能性を強く内在しているこの志向が、「聖域なき改革」などといわれて、異常なほどの国民的大合唱の渦と化していく。政界においてこの傾向に異を唱える側が本質的には守旧派であるから、この分裂もまた奇妙な歴史的パラドックスといわなければならないのである。

I 明治維新と日本の近代化論争

まず、しばしば安易に用いられる近代化という概念は、さほどに吟味されて定まったものとはいえない。わが国のような後発国にあっては、それは即欧米化とほぼ同意義に使われることが一般的であり、近代化＝欧米化をほとんど疑問の余地なく慣用化してきたのであった。たんに先発国が辿ってきた道程を、即近代化とおきかえることには根本的な疑問があつてよい。近代化とは何かについて抜本的な再検討の要があるのであるが、その詮索はここではひとまずおく。ここでタイトルにすら使う基本用語ともいうべき用語を、

市民権をえていないコンセプトをかぶせて使うことは、いたずらな混乱を招きかねないと思われるからである。それにしても自国の市民革命をめぐって、これほど鋭く対立した議論を重ねてきた国は、珍しいとってよいであろう。明治維新がほとんど内的要因が熟さないままに、外圧によってドラスティックに敢行されたがゆえのものに他ならないが、加えて政治的な論争が先行したために、よりいっそう鋭く執拗なものとなったといえよう。

(1) 「資本主義論争」の偏狭

「資本主義論争」は、基本的にはきわめて急速に強行された明治維新が、それゆえにこそ十分に解体しきれずにきた封建的なものの評価を巡る論争であった。論争は当時の「知識青年の多くが生活と生命を張ってかかわった」¹⁾もので、それぞれの派の刊行誌や刊行物のみならず、『改造』『中央公論』『経済評論』『文芸春秋』などの総合雑誌、各新聞などの一般ジャーナリズムをも賑わせたものであった。しかしそれは純粹に学問的な関心からのみ出たものではなかった。日本の左翼政党の戦略論争に先導されたという点で、そういわなければならないものであった。しかも多くの学界人を巻き込んで展開されたという点で、いささか奇妙な論争でもあった。

ところで、論争の始点をいずれに求めるかということのみで多くの異論が飛び出すほどであろうが、ここでは1922年7月の日本共産党の結成を、まずその起点としておく。結成まもなく作られた「日本共産党綱領草案」は、その冒頭に「日本共産党は、あらゆる国々の共産党の共通的要求を基礎としつつ、日本の資本主義発展の特殊性を考慮しなければならぬ」²⁾と記した。ここでいう「特殊性」の理解いかんが「論争」の中心的な争点となっていくのである。「草案」はそれを「封建制度の残存物は今日猶お国家の機構において優位を占めており」³⁾と提起したのであるが、それがほぼ論争の一方の派

である「講座派」の主張の基調をなしていくことになる。

論争は、この1922年ころから1937年にかけて、そして戦時期の中断をはさんで、戦後に再開され、明確な決着をみないまま、あいまいに終了したとしておこう。このすべての時期を通じて、周知のように、いわゆる講座派と労農派にほぼ対立して、果敢におこなわれた論争であった。その詳細については多くの「論争史」の類いが出版されており、それらによって概略を知りうるが、ただそれらのほとんどは、両派のいずれかに片寄った記述になっており、客観的に事実の推移を理解しえないという難点を抱えている。しかし論点は長期かつ多岐にわたっており、そのすべての問題を、ここで子細に追う余裕も必要もない。ここではその主要な争点について、小稿の脈絡との必要に限定して追求していくこととする。

注1) 後藤郁夫の手紙 (長岡新吉『日本資本主義論争の群像』1984年 ミネルヴァ書房 310ページ)。

2) 石堂清倫・山辺健太郎『日本にかんするテーゼ集』1961年 青木書店 5ページによる。

3) 同上。

明治維新の本質

日本の近代化をいかに評価するかについて考える場合、明治維新による変革の評価は結論を左右する主要な問題の一つであろう。「資本主義論争」以前においては、それはたんに天皇親政の復活としての、王政復古、「ご一新」とされて、その本質を問うような議論は、ほとんどみられなかった。問題提起は左翼政党の戦略論によって仕掛けられる。前述の「綱領草案」は日本資本主義の特殊性を協調したが、それは1922年時点において「日本の資本主義は今なお、前代の封建的関係の痕跡をもっている」¹⁾ という指摘にもとづい

ていた。市民革命の未完成を主張していたのであり、以後の明治維新論は、大なり小なりこの主張に引きずられていく。

そのような主張のうち、まとまったものとしてはまず、野呂栄太郎のそれがあげられよう。その『日本資本主義発達史』によれば、「明治維新は、明らかに政治革命であると共に、亦広汎にして徹底せる社会革命であった。それは、決して一般に理解せられるが如く、単なる王政復古ではなくして、資本家と資本家的地主とを支配者たる地位に即かしむる為の強力的社会変革であった」²⁾と、従来の通説との差をまず強調する。たんなる王政復古ですませていた通説に対し市民革命性を提起したのであるが、ただそれにもかかわらず日本の政治的組織は、「今日に至るまで反動的専制的絶対的性質を揚棄し得ない」³⁾状態をつづけているとする。論争の一方の派たる「講座派」にあって野呂は、ひときわりリーダーシップをもつのであるが、この時点では封建制の残存に注目しつつも、市民革命性に力点をおいていたといつてよい。

もっとも日本共産党というよりはその本部コミンテルンのテーゼ自体が変更を重ねていくにつれ、講座派のみならず労農派すらも、維新観をそれに引きずられて転々と変更していく。たとえば1927年テーゼがでると、野呂はそれを「読むに至って、私の分析が……コミンテルンのそれと一致し……誤謬を犯していない事を知り得た」⁴⁾などとわざわざ書く。ついででた1931年の「政治テーゼ草案」では、維新は「疑いもなく資本主義発展の途を切り開いたブルジョワ民主主義革命であった」⁵⁾と、他のテーゼとことなり珍しく明確に市民革命性を提起したが、それはコミンテルンの公許をえたものではなかったため、まもなく意味不明の「トロツキスト」的などと批判されて葬り去られていく。そのため時間的に研究者の追隨をみるゆとりをほとんど与えなかった唯一のケースとなる。戦前におけるテーゼの決定版は、1932年のそれであった。そこではそれ以前のテーゼにおいて少々あいまいであった維新によって成立した政権を「絶対君主制」と確定してみせる。以後の論争とり

わけ講座派のスタンスは、その擁護一辺倒に終始していくことになる。まずこのテーゼを解説したコミンテルン執行委員のクーシネンによると、先の1931年のテーゼ草案を「日本革命の性質をプロレタリア革命として規定した〔のは〕……トロツキー主義者におけると同様の結論」⁶⁾と退ける。反対に「ただブルジョワ民主主義革命を越えてのみ」⁷⁾次の社会主義革命を問うことができる、1932年テーゼは規定する。維新では市民革命は終わっていないという前提によるのである。このいわゆる二段階革命論は、いかにも実証分析にもとづいているかのように粉飾されてはいたが、本音はロシア革命の二段階性をモデルとして絶対視していたことによっている。当時コミンテルンはこの革命モデルを一部超先進国を除く各国に押しつけたのであるが、それは国際情勢に対するコミンテルンの特殊な分析に結びついていたものであった。日本についていえば、前年に「満洲事変」が勃発しており、この事変の究極的な目標は、「ソヴェート同盟に対する進撃」⁸⁾といい、同テーゼが日本共産党に求めたスローガンは、「帝国主義戦争反対、帝国主義戦争の内乱への転化」とともに「ソヴェート同盟及び中国革命の擁護」⁹⁾にあった。同時にスターリンの政敵トロツキーとの最終的な闘争の局面にあつて、社会民主主義を社会ファシズムとして敵対視していたソ連共産党の利害関係が絡んでいたのもであった。しかも上述のクーシネンの付加報告は、わざわざ「かつて日本が帝政ロシアとの戦争を戦争開始のはるか以前から長い間準備していた」¹⁰⁾と日露戦争を想起し警戒を喚起している点などをあわせ考えると、インターナショナリズムを標榜しているなかでの民族対立の視点すらほの見えてくる。少しのちのソ連軍の満洲急侵攻と長く苛酷なシベリア俘虜労働強要のさいの日露戦争へのリベンジ説などすらも想起させるところであろう。ただこの脈絡のなかでも、もっと理解しがたいのは、日本に二段階革命を押しつけた経緯の本質であろう。当時の共産党は、国際組織コミンテルンのそれぞれ支部組織であったから、執行委員会の決定に拘束されており、かつ当時

唯一の社会主義を名乗るソ連の首都モスクワの総本山の決定に信仰に近いほどの帰依を示したことは理解しえぬこともないが、それにしても決定を絶対視したことは、社会主義運動のもつ非民主主義的な本質に根ざしたものだといふほかない。

それにもまして、当時の日本にあって、むしろ最優良部分に属するとすらいってよいほどの多くの知識階級が、とりわけこの1932年テーゼに競って忠誠心を示したことは、よりいっそう理解に苦しむところである。党籍にあったものは別として、党外のインテリには大なり小なり党に、ひいてはコミンテルンに、いいしれぬコンプレックスが潜在していた。想像を絶するほどの官憲の厳しい制圧下において、個々の有する思想と実践の乖離は避けがたく、したがって運動家への畏敬の念は奇妙といいうるほどに強いものになっていく。必要以上にコミンテルンの決定などに従順になっていったと理解しておこう。

さて明治維新についてであるが、先にふれたように、リーダーの野呂は1927年時点では、それを「ブルジョワ革命とみていたことは……ほとんど疑う余地がない」¹¹⁾ といっている。しかし微細な点をカットしていえば、『『32年テーゼ』が明治維新を絶対主義的天皇制を成立させた革命とはっきり規定して以来『講座派』の明治維新論はこの観点で統一され』¹²⁾ ことになる。講座派を中心に維新の市民革命性を否定して、明治維新＝単なる封建的再編成説の合唱が展開され、この見解がその後長く日本経済史・日本史研究の支配的潮流を保っていくことになる。ソ連崩壊後10年余をへた今、コミンテルンの非を詰っても詮方ないが、ほとんど実証研究など抜きに、ただ二段階革命を強要するために断定した見解を、金科玉条視した当時の研究者および戦後にもなお長期にわたってそれを継承したその盲従ぶりは、いかにも理解しがたい。

その経過をつぎにいささか系統立ててみておこう。まず、もっともテーゼ

の流れに転々した一人にあげられてきたのは、のち1960年代に全共闘系の若者の崇拝を集めることになる羽仁五郎であった。生涯にわたって多彩な文筆活動をひろげた羽仁のそれは、1928年の『新興科学の旗のもとに』の発刊のころからのことになる。羽仁は、その創刊号を「清算明治維新史研究」で飾ったのをはじめ、29年11月には「明治維新史解釈の変遷」において、「われわれは、明治維新をもって日本におけるブルジョワ革命そのものとしてまたはその資本主義の発展の主要段階の一として理解する」¹³⁾とする。しかしそれから3年をへぬ32年8月には「明治維新は、ただちにブルジョワ革命……を意味し得はせなかった」¹⁴⁾と、微妙に解釈を変化させる。さらに32年テーゼの影響を明確に受けると、「維新政府は、旧政治的支配形態の崩壊・転化・解消に乗じて姿を現したとはいえ、本質的にはその再編成であり、継承であり、そこにアジア的性質を帯びた絶対専制主義の支配が確立され」¹⁵⁾と、テーゼに忠実な解釈となる。しかも、その羽仁は、妻説子の回想によれば、「非合法共産党の責任者に近くなっておられたのかもしれない」¹⁶⁾野呂に相談をもちかけ、即座に「五郎君はいまのままだがよいとおもいます。私たちは仕事に追われて勉強するひまもない。五郎君が理論的に勉強をやってくれているのはうれしい。もっとはっきりいえば、五郎君は私たちの外にいてくれることが、私たちにどんなに援助になるかもしれない」¹⁷⁾と答えさせている。非党員にして党のテーゼに忠実な羽仁、まもなく獄死する野呂のとりあわせも興味深い。晩年には全共闘系の若者たちに教祖のように担がれ、日共からは敵視されることになる羽仁という対照も皮肉ななりゆきというべきものであろう。

羽仁は日本の典型的な知識人の一人であり、オピニオン・リーダーの一人であったといつてよいのであろうが、ある意味ではその本人自身が、左翼政治の歴史の流れに、もっとも揺れ動いたのは、流れの外に身をおいてみれば不可解というほかない。このひどい揺れは、党の内外を問わず講座派の大部

分に大なり小なり共通したものであったが、その講座派にあって、その聖典のような扱いを受けてきたのが、山田盛太郎の『日本資本主義分析』であった。同書は『日本資本主義発達史講座』に分載されたものを一冊にまとめたものであるが、方法的には「再生産論の日本資本主義への具体化」¹⁸⁾を期したものであった。まず、その維新論は「維新変革を起点とする所の、徭役労働＝労働地代の礎石と半隷農的現物年貢の原則と債務農奴態の一般傾向との特徴の半農奴制的零細農耕をもつ特殊的、顛倒的、日本資本主義の、世界史的低位に基く特質」¹⁹⁾の形成という。いささか難解な説明ではあるが、維新は封建的再編成を一步も出ないものということになる。やはり「共産党のテーゼを前提とし、むしろその認識の正しさを実証することを目的としていた」²⁰⁾といわれることになる。あるいは「31年テーゼ草案から32年テーゼへの急旋回が『分析』の論理構成にはなはだしく明晰を欠く結果をもたらした」²¹⁾という、やはり山田にしても揺れをともなっていたといつてよい。しかもこの書の頑なさは、上述のように再生産論の適用を「日清日露両戦争の時期を貫申するところの過程[山田のいう産業革命期]」²²⁾に「日本資本主義の軍事的半農奴制的型制は終局的に決定せられる」²³⁾と半封建制を固定的に不動のものとしてしまったところにこそあった。労農派の向坂逸郎によって「一旦確立された型は永久不変に日本資本主義を運命づける」²⁴⁾と揶揄される場所である。この向坂は山田批判の急先鋒のひとりであったが、山田の型固定論に反して、「特殊性は常に、資本主義の発展と共に一般性の下に消滅する傾向、或はこれに適應する傾向を示すものである」²⁵⁾という。さらに周知のように山田の「インド以下的賃金」論のような単純なミスを衝くことも忘れなかった。「聖典」にしては多くの脆さを内在していたといわなければならない。向坂はのちに関係論文をまとめて、『日本資本主義の諸問題』（1947年黄土社）を出したが、結局、自身の維新論はさほど明瞭ではない。

なお維新論に論及した立て役者の一人として服部之総を無視できないが、

その点については項をあらためて言及するとして、以上、講座派を中心とした維新論は、多少のニュアンスはあるにしても、要するにそれはまだ基本的に市民革命を完結していないという主張につきる。したがって日本の左翼政党の革命戦略は、一気に社会主義革命をめざしえず、「ブルジョワ民主主義革命」なる市民革命を先行させるという、ソ連流の二段階革命の主張の肯定を、いかにも理論的実証的に主唱する結果となったのであった。

ともあれ、市民社会的なものへの追求は、今なお、日本のみならず人類の課題であるのかもしれないが、二段階革命を押し付けた旧ソ連こそが、いうところの「ブルジョワ民主主義」を、もっとも遠ざけてしまった社会ではなかったのか。ただ、すでにポスト・モダンのいわれる今日、イギリスで達成されたとされる「近代」への憧憬に拘泥しつづけるのも、いかにも空しいというべきであろう。

注1) 石堂清倫他 前掲書 5ページ。

2) 野呂栄太郎『日本資本主義発達史』1927年 『社会問題講座』所収(野呂 同書 鉄塔書院 1930年 39ページによる)。

3) 同上。

4) 同上書 2ページ。

5) 石堂他 前掲書 50ページ。

6) 同上書 112ページ。

7) 同上書 85ページ。

8) 同上書 107ページ。

9) 同上書 85ページ。

10) 同上書 107ページ。

11) 長岡 前掲書 67ページ。

12) 松本健一『論争の同時代史』1986年 新泉社 98ページ。

- 13) 羽仁五郎「明治維新史解釈の変遷」1929年（『羽仁五郎歴史論著作集』第3巻 青木書店 1967年 253ページ）。
- 14) 羽仁「幕末に於ける社会経済状態・階級関係及び階級闘争」『日本資本主義発達史講座』3 1932年 岩波書店 3ページ。
- 15) 羽仁「幕末に於ける政治的支配形態」（同上講座4 1932年 46ページ）。
- 16) 羽仁説子『妻のこころ』1979年 岩波書店 69ページ。
- 17) 同上書 70ページ。
- 18) 山田盛太郎『日本資本主義分析』1934年 岩波書店 iiiページ。
- 19) 同上書 Vページ。
- 20) 大内力『日本経済論』上 1962年 東京大学出版会 62ページ。
- 21) 長岡新吉「日本資本主義分析の歴史と論理」（『経済学批判』第8号 1980年6月 社会評論社 38ページ）。
- 22) 山田 前掲書 iiiページ。
- 23) 同上。
- 24) 向坂逸郎「『日本資本主義分析』に於ける方法論」（『改造』第17巻 第10号 1935年10月 67ページ）
- 25) 同上。

(旧) 労農派のスタンス

一方の労農派が講座派に対立的な派として長く論争をつづけることになるのは、日本の社会主義運動の初発からのなりゆきのようなものであった。単純に言えば理想型路線と現実重視（追随）型路線との対立する潮流の後者の勢力の結集であったということになる。最初に表面化したのは、すでに1922年の日本共産党の結成直後のことであった。この年8月、党の指導者のひとり山川均が、機関誌『前衛』に「無産階級運動の方向転換」を書いて、波紋

を広げたことから始まるのである。少数精鋭分子の前衛を、いっそう純化しようとする傾向（いわゆる福本イズム）を批判して、「大衆の中へ」をスローガンに現実路線への転換を提唱したのであった。この山川・福本の対立のパターンは、社会運動一般に付随しがちのものであるが、ここでもコミンテルンが介入して両派を批判したことから、問題は固定化し深刻化することになる。前出の27年テーゼは、とりわけ山川を「党の役割を理解せずして過小評価」¹⁾する「清算主義」と断じ、この傾向に対する闘争が「日本共産主義者の最も重要な任務」²⁾とまで極言したのであった。この時点でのソ連はスターリンがヘゲモニーを確定すべく、トロツキーやブハーリンと激闘をしており、社会民主主義を極端に敵視し、コンミュニズムの「純化」をすすめていた。ややのちには社会ファシズムとまで決めつけることになるのであり、山川イズムもいわば同列視されて、極度の批判をうけたのであった。敵視して敵を作るといった偏狭さがコミンテルンの指導原理をなしていたのであった。

ところで労農派が、その名を冠せられるにいたる雑誌『労農』が発刊されたのは、1927年12月のことで、「戦闘的マルキスト理論雑誌」と自らは銘打っていた。その巻頭言は、「問題を狭隘な宗派的見地から解決しやうとするものではない。プロレタリアと農民との前衛は、この問題を大衆の前に提起し、正しい左翼意識の確立へ！」³⁾と、発刊の趣旨をうたっていた。悲しいほどにやはり「前衛」なのであった。本来は福本イズムへの批判から計画されたもので、計画の中心のひとり猪俣津南雄などは、「27年テーゼ作成の資料をモスクワに送った事実が語るように、コミンテルンの重要性を認め共産党の存在を必ずしも否定してはいなかったよう」⁴⁾という事情下にあった。ただ山川の創刊号での「政治的統一戦線へ」は「××× [伏字……革命的カ] プロレタリアの歴史的任務が命ずるところの協同戦線党」⁵⁾を主唱しており、政治路線の対立をふくめて資本主義論争は本格化することになる。

この労農派、講座派に比しややアカデミシャンが多く、また必ずしも一枚岩で統一されたものではなかった。なかでも前出の猪俣は特異な存在であった。大内力もいうように猪俣は「しばしば労農派の理論的枠組みを突破した独創性をもって、その実践運動の軌跡も、かならずしも労農派とは一致していない」⁶⁾ といっている存在であった。その猪俣は、維新を基本的には市民革命とみなしており、そのうえで「封建的主義の強き残存を認める。だがしかし、それは主として、……制度物的表現として、しかも特にイデオロギーとしての残存である……いひ換へればそれ自身の階級的物質的基礎を失っていることを忘れてならぬ」⁷⁾ とし、したがってそれを打倒目標とする二段階革命論は、ロシア革命からの安易な類推にすぎぬとして退けるのである。結局、「日本は、数千年の歴史的過去にアジア的な社会的発展を遂げた国々のなかで近代的資本主義の著しい発達を見るに至った唯一の国である」⁸⁾ という維新観になる。

封建的な残存物を認知しながら、上述のように、維新後にはすでに、その物質的基礎を失っていると、猪俣は主張した。その論証をめぐって地代論が論争の課題となった。地租改正後の小作料が問題視された。講座派は当然ながら、その徳川時代の貢租にも匹敵する高額性とその徴収方式における経済外的強制を強調して、これを半封建地代(=封建地代)と規定した。維新後にも絶対主義的半封建制の物質的基礎は、厳然として存在しているという。前出の1932年テーゼが「封建制の強力な残滓、農民に対する半封建的な搾取方法」⁹⁾ というところと、やはり符合していたのである。

これに対し維新以降の近代化の進展を主張する労農派は、基本的に対立した。なかでもっともこの点で論陣をはったのは、櫛田民蔵であった。1931年に書いた「わが国小作料の特質について」が、論争の口火を切った論文となった。高率小作料の根拠は、経済外的強制などによるものではなく、「近代的土地所有によって、従ってまた小作地に対する競争によって支配せられる

点において区別せられる」¹⁰⁾と、かなりその競争の実態についても分析をすすめたのであった。そしてそれは「封建的地代でなくまた資本家的地代でもない」と云ふ意味においてわが国の高率な現物納小作料は概して前資本主義的地代の範疇に入る」¹¹⁾と、ややわかりにくいだが、地代としての過渡期制を結論づけたのであった。野呂らの激しい批判を浴びることになるが、櫛田のそれの方が常識というものであろう。ただそこには党をめぐるセクト的な対立がやはり強く介在していた。河上肇などは櫛田のこの地代論に対し「コミンテルンの規定を覆さんとする、反革命的な、反動的な、大胆極まる政治的野心」¹²⁾とまで攻撃した。両者は師弟の関係にあったのであるが。そして、その河上が非合法活動で追われて櫛田家に匿われるといった皮肉な局面もあったという。¹³⁾

総じていえば、労農派の方がクールであり、客観的な分析を成しえていたとあってよい。ただ山川に代表されるような当初から反コミンテルン的な立場が、その主流であったといえようが、上述の猪俣・櫛田などはかならずしもそうではない。また山川などは「日和見主義者」などといわれもしてはいるものの、逮捕歴もある闘士ではあった。ただ1925年制定の治安維持法は、1928年には死刑をふくむまでに強化されており、とりわけ天皇制との衝突は極度の緊張と畏怖をともなうものと化していた。1932年テーゼは、それにもかかわらず、その天皇制との闘争を最大の課題と課してきたのであり、本物の日和見主義が不可避のものとなってきたともいいうるのであろう。もっとも穿っていえば天皇制との闘争を回避することを粉飾したスタンスであったといえなくもない。明治維新論というすぐれて学問的な課題が、それほどまでに曲折を強いられたというべきであろう。しかも1936年のコムアカデミー事件でまず講座派が、そしてわずかに1年遅れて人民戦線事件で労農派が弾圧されて、論争ははかなくもピリオドを打たれることとなる。逮捕された論客のほとんどが転向ないしは疑似転向を空しくも強いられていく結果と

なってしまう。その意味だけでも、この大論争の不毛性がいわれてしかるべきであるということになろう。政治に従属し、左翼運動の動向に右往左往した論争は、その左翼運動の弾圧による終息によって閉塞させられて終わる。

「暗い谷間」といわれた戦時期に、まず論争はかなり変形する。弾圧を避けて合法的に論議することが避けられず、問題は第一に純学問的な世界に限定され、よい意味での実践性が失われていく。加えていわゆる奴隷の言葉で語る自主規制が並行していく。たとえば、マルクスの言葉で語っていたのが、マックス・ヴェーバーのそれに置き換えられて語られることによって合法性を保証される。あるいは日本経済史が民俗学によって粉飾されて現実性を消去し、権力との対立などの露な側面が後退する。このような枠組みのなかで、もっとも良心的な研究が深化していく。ミイラとりがミイラに、といえはいすぎだとの非難が殺到するであろうが、公然と転向するよりは無様さを回避しえたことは確実であった。それはそれなりに日本における特殊なといってもよいほどの学問研究の分野の展開をみることになる。比較経済史研究などは、そのもっとも秀でた領域の一つにあげられよう。ただ後述する戦後の再開された資本主義論争に、それらは大方ならぬ影を落とすことになる。良かれ悪しかれ、計りしれない影響を長くあたえつづけたといわなければならない。

注1) 石堂他 前掲書 38ページ。

2) 同上。

3) 『労農』第1巻第1号 1927年12月 巻頭言

4) 長岡 前掲書 53ページ。

5) 山川均「政治的統一戦線へ」(前掲『労農』 20ページ)。

6) 大内力「解題」(近藤康男編『昭和前期農業経済名著集』1
1988年 農山漁村文化協会 4ページ)。

- 7) 猪俣津南雄『現代日本研究』1927年 改造社 165ページ。
- 8) 猪俣『農村問題入門』1937年 中央公論社 14ページ。
- 9) 石堂他 前傾書 80ページ。
- 10) 櫛田民蔵「わが国小作料の特質について」(『大原社会問題研究所雑誌』1931年6月 『櫛田民蔵全集』第3巻 1947年 改造社 353ページ)。
- 11) 同上全集 353～354ページ。
- 12) 河上肇『自叙伝』1944年 (1947年 世界評論社刊 114ページ)。
- 13) 同上書 109ページ。

(2) 植民地化回避の条件

日本が維新断行へすすんでいく最大の契機は、いうまでもなくペリーのいわゆる砲艦外交に促迫された外圧であった。19世紀、とりわけその後半は、一般に帝国主義の時代といわれる。常識的にいってそうなのであるが、加えてN.レーニン「帝国主義論」の頑なすぎる解釈が加わって「帝国主義」なのであった。その解釈は独占の形成による生産力発展の停滞から資本の過剰が生じ、資本の輸出が恒常化する、この現象が資本主義の最後の段階の特質であるという、それとの関連で植民地化の完了と、その再分割を求めての帝国主義戦争の必然性が説かれたのであった。この理解は、レーニンのおかれていた1917年のロシアの国際状況からして、一定の意味をもってはいたが、資本主義の絶対的停滞をプロパガンダをふくめて、あまりにも早期に断定した誤謬を内在するものであった。それは歴史的事実の経過によって否定されてしまうわけである。むしろ資本主義経済は、このころをさかいに科学技術の生産力化を果たし、高度の経済成長期に入っていく。レーニンの場合は帝国主義戦争の必然性を説くことで、当時の社会民主主義の第一次大戦肯定論の潮流に抗し、さらにその内乱への転化＝革命に導くことに目的を有してい

たし、事実、この機会にロシア革命を成功させてしまう。未熟すぎる資本主義に強引に接ぎ木されたロシア社会主義は、惨めに未熟な社会主義として転落していったのではあるが……。ところで、この「帝国主義論」は各国語に翻訳されて、きわめて数多くの共鳴者や信奉者をもった。それは罪つくりなことでもあった。一国の歴史に機械的に適用する傾向も生じた。一国の段階区分に適用するものも多く出た。それはあまりにも単純に資本輸出のあるなしをメルクマールに帝国主義段階か否かを論ずるところまで行き着くことが多かった。あるいは、後述する「宇野理論」のように、「3段階論」のなかに学問的に体系化するといった場合すら生まれた。後者は日本に固有の傾向というべきものであった。

それらについては、あらためて議論するとして、維新时期にもどせば、アジアとりわけ東・南アジアの当時の状況は、ほとんどヨーロッパ各国による植民地化の完了した相を呈していた。その侵略は16世紀から19世紀にわたって、それぞれの国々の内乱などを巧みに利用しながらすすめられた。宗主国がひんぱんに替わりもした。日本が維新を迎えるころの概況を、東・南アジアについて見ると、宗主国との関係は、イギリス＝インド、ビルマ（ミャンマー）、パキスタン、バングラディッシュ、マレーシア、ネパール、スリランカ、ブルネイ、シンガポール、ホンコン、（アフガニスタン）、フランス＝ベトナム、ラオス、カンボジア、オランダ＝インドネシア、南ボルネオ、西ティモール、イスパニア＝フィリピン、ポルトガル＝マカオ、東ティモール、ロシア＝シベリア、モンゴル、カラフトといったおよその状況であった。ほかでは清国（中国）は鉱山物採掘権、鉄道付設権、租借地などをふくめて半植民地化ともいわれる状況におちいっており、かろうじて独立を保っていたシャム（タイ）も英仏との外交的バランスのうえに危殆に瀕していたといえよう。軍事力優位をてこに宗教・文化・教育・外交・経済など各種の力をフル投入してのものであったとはいえ、かくもなべて植民地化した深因は、改めて検討を

要するところというべきであろう。それはともかくとして、ペリーなどの外圧を受けた当時の日本も、同じ脅威にさらされていたことはいうまでもない。

事実、まず砲艦外交によって強制された日米和親条約（1854年）につづく日米修好通商条約（1858年）などは、治外法権を認めさせられ、関税自主権を欠くなど、きわめて不平等なものであった。また幕末の動乱期、フランスが幕府を、イギリスが薩摩を支援するなど、内乱に賭けて虎視眈々と分割統治の機を狙っておおり、ロシアは北辺を執拗に窺っていた。わが国の植民地化の危険度も決して少なくはなかったのである。それが結果的に他のアジア諸国に比し、辛うじて独立を維持しえたのには、さまざまな要件が重なっていた。ただこのことに関しての正面からの学問的研究は多くない。そのなかにあって、きわめて窮屈な立論をしたのが、服部之総であった。

服部は同じく講座派にあって維新史研究のユニークな第一人者であった。まず服部の最初の著作『明治維新史』において、同じく外圧をうけながら、日本がひとり植民地化を免れた原因の検討を、問題にした。服部は「1848年、49年の全ヨーロッパの革命と反革命との暴風は、欧州列強間の無限の葛藤を編み出し、これに反して1861年以後のアメリカ南北戦争は欧州列強の葛藤に米大陸を結びつけた。かくて53～58年の日本開港の以前においても、諸国間均衡の条件は出でていよいよわが国にとって幸運であった」¹⁾という。隣国清国のうけたヨーロッパの強圧に「反して日本に迫ったときの近代的権力は、もはや数カ国の相互牽制によってはなはだしく弱められたそれであった」²⁾として、クリミア戦争（1853-56）や南北戦争（1861-65）さらにはそれに乘じたフランスのメキシコ宣戦による米仏対立などをあげる。列強間の勢力均衡状態が日本の植民地化回避に裨益したと述べたのであった。ある意味ではきわめて常識的な解釈であった。

ところが、その後まもない1933年の論文では、簡単にこの説明を自己否定してしまう。服部は前著を「一見精緻な分析のごとくであるが、第一に結局

ここでは『諸外国の均衡』という日本については偶然的現象が、日本を支那から区別させ明治維新をそのようなものとするための最も決定的な根拠とされている³⁾と否定したのであった。その根拠と説明されたのは、前著が1927年テーゼの影響を受けたこと、その「最も一般的な方法論上の欠陥はそのブハーリン主義にある⁴⁾」というものであった。コミンテルン執行委員会議長ブハーリンが、この両テーゼの間にスターリンとの主導権争いに破れて追放されたことで、そのもとで作成された27年テーゼに依拠した旧著を自己否定したわけである。またしてもテーゼに振り回されたのであった。服部にしてもがといたいだが、それにしても極東における勢力均衡を植民地化回避の条件としたのが、なぜにブハーリン的誤謬なのかは、きわめて判然としないところである。

ここで服部は植民地化回避の条件をあらためて提起する。周知の巖・マニユ論の提起である。維新成功の条件を、旧著までの外部状況中心に求める立場から内部における資本主義的なものの成熟に求めようとする。服部はそれを「『資本論』でいうところの『厳密の意味におけるマニユファクチュア時代』と規定して大過あるまい⁵⁾」と提起したのであった。たんに資本主義的要素が成熟していたというのではなく、厳密な意味のマニユファクチュア段階にまで達していたというのである。しかもそれを『資本論』に依拠して主張したのであるが、そしてそれは理論的な問題提起の定式のようにになっていたことで、とりわけて特別な仕様とはいえないものであった。ただ『資本論』にいうそれは、資本主義形成の、あくまでも抽象的な次元での論理としての展開上のことであった。それはただちに現実の歴史的展開に符合したものではなかった。この点での錯覚が、きわめて窮屈なこだわりとなったわけである。いわゆるマニユファクチュア論争が始まる。労農派からの格好の反撃材料となった。まず櫛田民蔵が『大原社会問題研究所雑誌』(1933年8月)において反論を提起した。つづいてこの論争の主役となる土屋喬雄が登場する。

主として実証上の反論であった。服部のあげたマニュファクチュアの例は「何れも私が且て紹介せるものをそのままに引用されたもの」⁶⁾とし、他に2、3の例をあげており、あるいは自分もさらに事例をあげうるが、それでも幕末をもってマニュファクチュア段階などということはできないという。それはせいぜい問屋制家内工業段階にとどまると主張したのであった。服部がさらに反論し両者の論争がつづく。容易に決着のつかぬ論争となったが、まず服部の窮屈な拘泥についてくり返し論ずることは、もはや不要であろう。それよりも、維新に市民革命性をかぶせようとする労農派が、幕末をより遅れた問屋制家内工業段階にとどまるとするのは、いささか論理矛盾性を感じさせるというべきであろう。幕末の工業の展開形態を詳細に実証研究競争の対象にしたことには、一定の学問的意義があったといえなくもないが、資本主義論争の脈絡からすれば、逆にただ単純にそこにとどまるというに過ぎぬものであった。論争の流れからすればダイナミックなそれとは位置づけがたい。

問題を元にもどしていえば、累卵の危うきにあった維新时期に、やはり辛うじて独立を保持しえた要因があらためて問われるところであろう。他のアジア諸国との差がやはり問われようが、もっとも基本的にはナショナリズムが急きょ形成された点に差があったのであろう。しかし、日本も当時、民衆の国意識は安芸の国、武蔵の国などと、いわゆる藩単位のものにほぼ限られており、日本という民族単位の発想は、生活単位としてはきわめて希薄な意識にとどまっていた。アジア諸国と大差あったとは考ええない。維新は外圧に対しての危機意識から、尊皇攘夷、開国尊皇、開国攘夷、開国倒幕、攘夷倒幕などのさまざまな組合せの選択肢の間を揺れ動きながら、結局、民族統一革命のような形にまとまっていく。日本のみかそのような集約をなぜに成しえたかについては、なおいっそうの検証を要するところであろう。

ただ一ついいうるとすれば、1860年代の世界経済は、すでに資本蓄積様式としては初期の産業資本的なそれを脱して、株式会社を中心とする金融資本

的なそれに移行しつつあった。たんに世界資本主義の仲間入りを果たすというにとどまらず、この段階的な変化によく対応しうるか否かが、自立した資本主義経済たりうるか否かの決定的な決め手になったのではないか。日本は辛うじてそこをクリアしたのである。とすれば幕末期の日本が一定程度の経済的発展を、すでに内包していたことが前提になる。服部の仮説はほぼこのような問題意識に依っていたのであろうが、それをマルクスが抽象的な理論世界に描いたマニュファクチュア段階などと厳密に規定する必要は、少しもなかったのではないか。その後、戦中・戦後にわたって信夫清三郎、豊田四郎、堀江英一らによる分散マニュ論や藤田五郎の豪農マニュ論など、それなりに一時的には興味をひく研究などがすすめられたりしたが、本来の問題意識はますます希薄になり、焦点の外れた方向に逸れていくことになる。

新たな世界経済の発展段階への移行に密着しえた要因は、かならずしも経済に一元化して説明しうるものでもない。藩校などによる武士の教育、想像以上に普及していた寺子屋での庶民教育などによる識字率などは世界水準を凌駕したものであった。外圧に対応した早い民族意識の覚醒などには、これらが大きく寄与した。また欧米文明の吸収力の裾野も、それだけに広く確実なものがあったともいえよう。島国での過剰人口が教育競争のようなものの土壌であることは、長くつづくことにもなる。ただこのような要因は、さほど確定的に論証しうるものとはいえない。それゆえに避けられてきたともいえる。日本経済史の研究には、単純に唯物史観の影響が強すぎ、服部のような窮屈なアプローチにいきつきもする。それに反し教育水準のいかなどは、数量化はむづかしいが、かなり大きな決定要素になったことは否定できない。

250年を超えた鎖国は、このさい、プラス・マイナスの両要素に作用した。長い欧米文明との遮断は、とりわけ科学文明の進歩にマイナスに作用した。しかし2世紀半にもわたる平和の維持は、世界史的にも珍しいものといつて

よく、この期間に多くの独自の文化を生みだし、安定した経済の熟成を形成せしめた。コスミンスキーなどがいう局地的市場圏などと、ことさらにいうまでもなく、遠隔地間市場をもふくめて市場経済が発達し、封建的な経済に相応しない多くの異物的な経済要素を生み出していった。場合によってはマニュファクチュアのようなものをも形成したであろう。地主・高利貸なども異物であったとってよいかもわからない。これらの異物はまだ政治的に覚醒して発言権をもつまでにはいかなかったが、外圧を受けた場合などには、下級武士のような代弁者をえて覚醒していった。

加えて服部も提起した（当人は反省・否定してしまうが）列強勢力の均衡も、植民地化回避に寄与したことはいうまでもない。少し足していえば、年表風に維新前後の20年余において、クリミア戦争、第二次アヘン戦争、ロシア農奴解放、オーストリア・ハンガリア帝国成立、普仏戦争。イタリア統一、ドイツ帝国成立、パリコンミュン、露土戦争などが、服部のあげたうえにさらに重なっていた。さらにいえば地下資源などの貧弱な極東のこの島国に、列強の食指はあまり旺盛に動かなかったのかもしれない。ともあれ内部の一定の成熟に加えて、さまざまな偶発的な要因が作動して独立性が保たれたと、一応いっておこう。もちろん、さらに突っこんだ検証が必要なことはいうをまたないところである。

注1) 服部之総「明治維新史」『マルクス主義講座』第4巻 1928年（『服部之総全集』3 1973年 福村出版 35ページ）。

2) 同上。

3) 服部「明治維新史方法上の諸問題」『歴史科学』1933年4月（『服部之総全集』4 18ページ）。

4) 同上書 16ページ。

5) 同上書 17ページ。

- 6) 土屋喬雄「徳川時代のマニユファクチュア」(『改造』第15巻第9号
1933年9月 5ページ)。